

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第7期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)

(注) 平成23年10月11日に本店は下記から移転しております。

旧本店の所在の場所 札幌市中央区北5条西6丁目2番地

【事務連絡者氏名】	総務担当副部長 小木曾 一則
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	総務担当副部長 小木曾 一則
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成20年3月	第4期 平成21年3月	第5期 平成22年3月	第6期 平成23年3月	第7期 平成24年3月
営業収益 (千円)	40,112,244	39,237,490	39,886,302	40,664,138	42,161,353
経常利益 (千円)	378,134	565,815	871,139	966,045	662,750
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	349,389	215,690	55,934	261,981	173,716
包括利益 (千円)	-	-	-	196,417	14,624
純資産額 (千円)	6,963,598	6,683,081	6,912,607	6,935,767	6,828,004
総資産額 (千円)	25,998,859	25,887,001	28,616,237	26,500,951	32,196,825
1株当たり純資産額 (円)	497.86	498.28	519.57	526.95	517.73
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	25.18	15.81	4.21	19.93	13.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	25.6	23.9	25.8	20.9
自己資本利益率 (%)	5.1	3.2	0.8	3.8	2.6
株価収益率 (倍)	18.1	17.8	87.4	19.6	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	598,315	984,319	604,228	1,727,026	1,496,681
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,874,855	1,888,534	529,018	1,123,317	1,855,100
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	486,410	842,852	641,349	748,801	570,937
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,861,354	1,799,992	2,516,552	2,371,459	2,583,977
従業員数 〔内、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,943〔517〕	1,985〔595〕	1,970〔537〕	2,069〔945〕	2,466〔1,051〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成20年3月	第4期 平成21年3月	第5期 平成22年3月	第6期 平成23年3月	第7期 平成24年3月
営業収益 (千円)	432,129	476,151	336,256	327,192	461,818
経常利益 (千円)	287,471	340,239	170,392	142,545	102,879
当期純利益 (千円)	260,669	319,440	161,503	125,962	78,100
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (千株)	14,021	14,021	14,021	14,021	14,021
純資産額 (千円)	6,600,269	6,682,354	6,719,570	6,670,807	6,657,689
総資産額 (千円)	6,655,777	6,736,397	6,784,918	6,738,050	7,612,977
1株当たり純資産額 (円)	475.72	502.19	509.85	513.39	512.40
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.0 ( - )	6.0 ( - )	9.0 ( - )	7.0 ( - )	7.0 ( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.64	23.41	12.16	9.58	6.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.2	99.2	99.0	99.0	87.5
自己資本利益率 (%)	4.0	4.8	2.4	1.9	1.2
株価収益率 (倍)	24.4	12.0	30.3	40.7	65.6
配当性向 (%)	32.2	25.6	74.0	73.0	116.5
従業員数 〔内、平均臨時 雇用者数〕 (名)	14〔 - 〕	12〔 - 〕	25〔 - 〕	27〔 - 〕	62〔 - 〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社グループの沿革の概要は次のとおりであります。

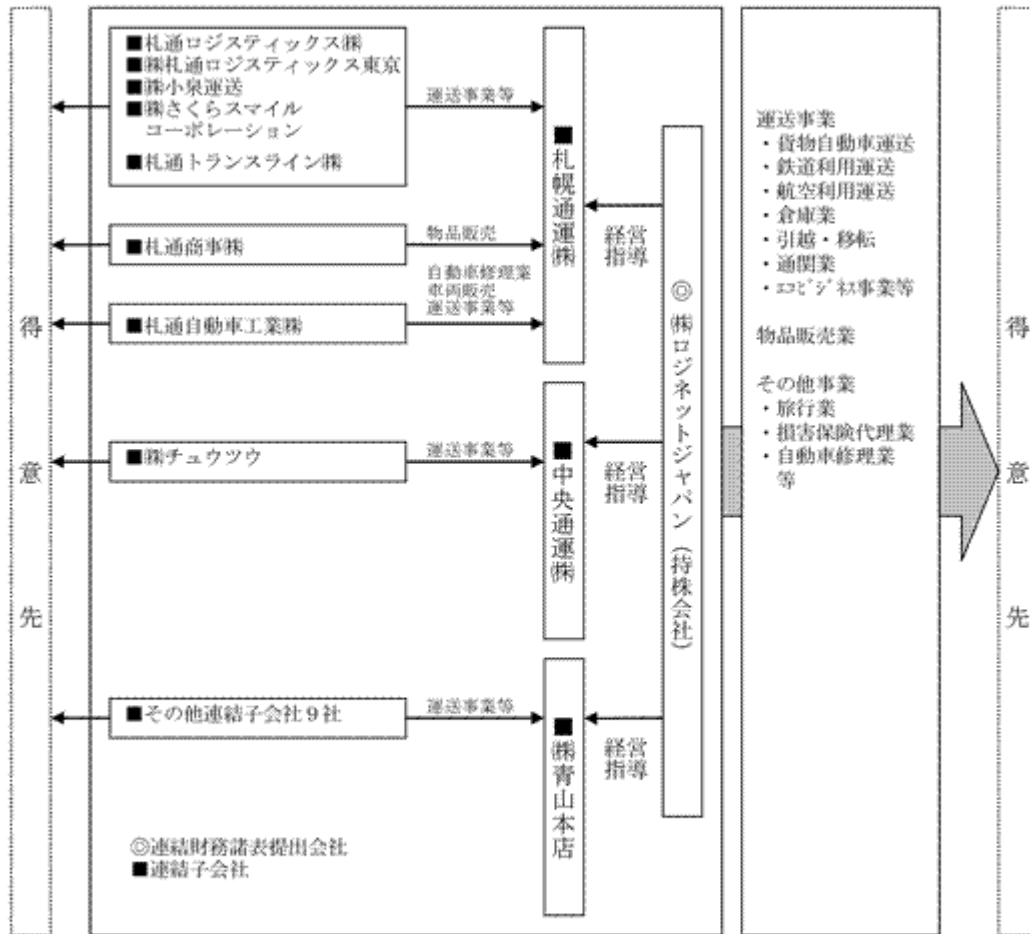
- 平成17年 5月 札幌通運株式会社と中央通運株式会社（以下「両社」という）は、株式移転により共同して完全親会社（共同持株会社）を設立することを両社の取締役会で決議し、株式移転契約書を締結
- 平成17年 6月 両社の株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社「株式会社ロジネットジャパン」を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議
- 平成17年10月 両社が、株式移転により当社を設立  
当社の普通株式を札幌証券取引所に上場
- 平成21年 7月 札幌トランスライン株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成24年 1月 株式会社青山本店を連結子会社化

### 3【事業の内容】

当社の企業グループは、持株会社である株式会社ロジネットジャパン（当社）、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、株式会社青山本店及びそれらの子会社17社により構成されております。事業は、貨物の運送並びに管理に関する業務を一貫的に行うことを主とし、これらに附帯する事業を営んでおります。事業内容と各関連会社の当社事業における位置付け及び報告セグメントの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の内容		会社名
札幌通運グループ	運送事業	貨物自動車運送、鉄道利用運送、航空利用運送、倉庫業、引越・移転、通関業	札幌通運(株)、札幌ロジスティックス(株)、(株)さくらスマイルコーポレーション、札幌自動車工業(株)、(株)小泉運送、(株)札幌ロジスティックス東京、札幌トランスライン(株)
	物品販売事業	車両、事務機器、軽油等の販売	札幌商事(株)、札幌自動車工業(株)
	その他事業	旅行業、損害保険代理業、不動産賃貸業、自動車修理業	札幌通運(株)、札幌自動車工業(株)
中央通運グループ	運送事業	貨物自動車運送、鉄道利用運送、エコビジネス事業	中央通運(株)、(株)チュウツウ
その他	運送事業	貨物自動車運送	(株)青山本店、その他子会社9社
	その他事業	不動産賃貸業	(株)ロジネットジャパン、(株)青山本店

前頁の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 札幌通運株式会社	札幌市 中央区	100,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
中央通運株式会社	東京都 港区	95,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社青山本店	大阪市 西淀川区	98,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌ロジスティックス 株式会社	札幌市 白石区	90,000	運送事業	99.4 (99.4)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌商事株式会社	札幌市 中央区	10,000	物品販売事業	99.0 (99.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌自動車工業 株式会社	札幌市 白石区	30,000	その他事業	92.8 (92.8)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社 さくらス マイル コーポレー ション	札幌市 中央区	10,000	運送事業	95.5 (95.5)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社小泉運送	東京都 大田区	15,000	運送事業	82.0 (82.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社 札幌ロジスティックス 東京	東京都 港区	50,000	運送事業	99.4 (99.4)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌トランスライン 株式会社	北海道 河西郡 芽室町	30,000	運送事業	99.0 (99.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社チュウツウ	東京都 品川区	55,000	運送事業	99.0 (99.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
その他9社					

(注) 1 「議決権の所有」欄の(内書)は間接所有割合であります。

- 2 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 札幌通運株式会社及び中央通運株式会社は特定子会社に該当する会社であります。
- 4 札幌通運株式会社及び中央通運株式会社については、営業収益(連結相互間の内部取引を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

#### 主要な損益情報等(平成24年3月期)

##### (札幌通運株式会社)

営業収益	30,722,438千円
経常利益	325,103
当期純利益	22,691
純資産額	5,186,842
総資産額	21,863,958

##### (中央通運株式会社)

営業収益	5,674,374千円
経常利益	142,530
当期純利益	66,837
純資産額	522,567
総資産額	3,820,266

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
札幌通運グループ	1,789 [ 915 ]
中央通運グループ	181 [ 16 ]
報告セグメント計	1,970 [ 931 ]
その他	496 [ 120 ]
合計	2,466 [ 1,051 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の〔内書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 従業員数は、前連結年度末より397名増加しておりますが、この主な理由は、株式会社青山本店とその子会社を新たに連結対象としたためであります。  
 3 「その他」は、当社及び株式会社青山本店とその子会社の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
62	40.9	12.8	4,841

- (注) 1 当社従業員は、札幌通運株式会社 及び 中央通運株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。  
 2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。  
 3 従業員数は、前連結年度末より35名増加しておりますが、この主な理由は、グループ会社からの出向者が増加したためであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、札幌通運株式会社（連結子会社）及び中央通運株式会社（連結子会社）において労働組合が組織されており、札幌通運株式会社の労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に加盟しております。  
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、震災直後の生産・消費の落ち込みからは徐々に回復したものの、欧州政府債務危機や中東情勢の不安定化による原油高などで世界経済が減速する中、福島第一原発による放射能汚染の影響や電力不足、デフレによる雇用情勢の悪化など、依然、先行き不透明な状態で推移しました。

このような状況のもとロジネットジャパングループは、昨年10月に本社ビルを移転したのをはじめ、今年1月に大阪市に本店を置く株式会社青山本店の全株式を取得して傘下に治め、本業である運送事業の拡大を図る一方、新たに飲料水事業への参入を決定するなど、事業の多角化を推し進め、将来に繋がる経営基盤の拡充を行なうと共に、「スリム&ストロング&スピード」のスローガンのもと、組織のスリム化や人員の適正配置、徹底した内製化による外部経費の圧縮などにより、収支の改善を図ってまいりました。

しかしながら、当社グループを構成する札幌通運グループでは、主に倉庫部門の取扱いが減少したことにより、営業収益は前期比2億8千4百万円減(-0.8%)の349億3千万円となりました。

一方、当社グループを構成する中央通運グループでは、震災による輸送インフラの混乱により鉄道利用運送部門の取扱いが減少したものの、自動車利用運送部門が堅調に推移したことから、営業収益は前期比1百万円増(+0.0%)の54億5千万円となりました。

これらの他、第4四半期より株式会社青山本店及びその子会社9社を新たに連結子会社とした為、ロジネットジャパングループ全体の営業収益は、前期比14億9千7百万円増(+3.7%)の421億6千1百万円となりました。

利益面につきましては、原油価格の更なる高騰やそれに伴う航空料の上昇などから、経常利益は前期比3億3百万円減(-31.4%)の6億6千2百万円となりました。

当期純利益につきましては、本社移転に伴って特別損失を計上したことなどにより前期比8千8百万円減(-33.7%)の1億7千3百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物の期末残高は、下記のキャッシュフローの結果、前期末から2億1千2百万円増加し、25億8千3百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動により増加した資金は、前年同期比2億3千万円減(-13.3%)の14億9千6百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4億5百万円及び減価償却費12億6百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動に支出した資金は、前年同期比7億3千1百万円増(+65.1%)の18億5千5百万円となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動により増加した資金は、5億7千万円(前年同期は7億4千8百万円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの扱う輸送商品は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに画一的に表示することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、1「業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

### 3 【対処すべき課題】

運輸業界におきましては、他社との価格競争、品質競争は年々激しさを増しております。加えて、当社グループの経営基盤のひとつである北海道地区においては、人口の減少と札幌圏への人口、経済の一極集中化が進み、輸送需要そのものが小さくなってきています。当社では、本州地区での売上げの拡大が生き残りの鍵であると認識して、以前より本州地区での営業力、ネットワーク力の強化を経営の最重要課題のひとつとして取り組んでまいりました。

今年1月に大阪を基盤とする㈱青山本店を子会社化しましたのも、こうした流れの中で、本州地区での事業拡大という経営方針を具現化したものであります。今後も当社グループが将来にわたって安定的に発展していくために、自社ネットワークを全国に広げて、集荷から保管・配達にいたるまでの作業を当社グループで一貫して請け負うことで輸送品質や輸送コストなどを適正に管理し、お客様のニーズに柔軟に対応できる体制を構築して顧客満足度の高いサービスを提供してまいります。

また、北海道上川地方にある天然水の製造工場を取得し、大雪山「ゆきのみず」ブランドで飲料水事業に新規参入いたします。本業である運送事業で培った輸送ネットワークと輸送設備を活かして、清涼飲料水のコストの大きなウエイトを占める輸送費で優位性を確保しつつ、北海道大雪山からの湧き水という水質をセールスポイントにして価格、品質、イメージの面で他社製品と十分に競争できる製品をお届けできるものと考えております。

当社グループでは、今後も本州地区での一層の事業拡大を図ると共に、運送事業者としてのメリットを最大限に活かせる新規事業にも積極的に進出していく一方、グループの成長に合わせてコーポレートガバナンス体制を最適化していくことで、内部管理とコンプライアンス機能の強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業者間競争の激化

顧客企業の国内生産量の減少、生産拠点の海外シフト等の要因で国内における輸送需要は減少を続けており、業者間競争はますます熾烈化しています。このような状況のなか、当社グループは付加価値の高い輸送サービスの開発、提供に努めておりますが、今後、さらに業者間競争、価格競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 異常気象の発生

当社グループの輸送する商品には、一次産品、飲料水等、輸送需要が天候に左右されるものを含んでおります。したがって、冷夏、少雨等の異常気象が発生した場合、営業収益が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 災害等の発生

当社グループは、トラック、鉄道、船舶等、多岐にわたる輸送手段を有しておりますが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等による輸送障害が発生した場合、代替手段による輸送を実施したとしても、営業収益が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 原油価格の高騰

当社グループは貨物自動車運送事業を機軸としており、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇した場合、燃油費、船舶利用費、航空利用費等の運送原価が増加します。当社グループ各社がそれぞれの立場で費用削減に取り組みますが、これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 顧客情報の流出

当社グループは、貨物運送、引越、旅行事業等を行っており、これら事業の特性上、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループは全社員に対して社内教育を行なうなど、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報等が流出することにより問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 重大交通事故による社会的信用低下と行政処分

当社グループは、貨物運送を中心に道路運送事業を行っております。事業活動にあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者として、事業所の営業停止や事業許可の取消し等が行なわれ、事業が中断するような事態となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) 環境問題による公的規制

当社グループは、事業を行なうにあたり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社の想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当期末の総資産は、前期末から56億9千5百万円増加し321億9千6百万円となりました。この主な要因は、期中に株式会社青山本店を連結子会社としたために、その総資産を連結対象に繰り入れたことであります。

負債は、前期末から58億3百万円増加し253億6千8百万円となりました。この主な要因は、期中に株式会社青山本店を連結子会社としたために、その負債を連結対象に繰り入れたことであります。

これらの結果、純資産は68億2千8百万円となり、純資産から少数株主持分を控除した後の自己資本比率は20.9%となりました。

### (2) 経営成績

当期の経営成績は、営業収益は、1月より株式会社青山本店を連結子会社としたことにより、前期比3.7%増の421億6千1百万円となりました。営業総利益は、原油価格の上昇による燃料費や航送料の負担増等により、前期比6.2%減の22億6千2百万円となりました。また、営業利益は、営業総利益の減少と販売費及び一般管理費の増加により前期比25.2%減の7億4千万円となりました。営業外収益は2億5百万円、営業外費用は2億8千2百万円となり、経常利益は前期比31.4%減の6億6千2百万円、経常利益率は1.6%となりました。特別利益は投資有価証券売却益の計上等により7百万円、特別損失は固定資産除売却損の計上等により2億6千5百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は4億5百万円、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純利益は1億7千3百万円となりました。

なお、セグメント別の営業収益の概況については、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」に記載しております。

### (3) キャッシュ・フロー

当期において、営業活動により増加した資金は、14億9千6百万円（前年同期は17億2千7百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4億5百万円及び減価償却費12億6百万円によるものであります。

当期において、投資活動に支出した資金は、18億5千5百万円（前年同期は11億2千3百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出であります。

当期において、財務活動により増加した資金は、5億7千万円（前年同期は7億4千8百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金増加によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末から2億1千2百万円増加し、25億8千3百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

輸送能力の維持・増強を目的として、当連結会計年度の設備投資は運送事業を中心に総額2,047,006千円実施しました。主なものは、車両の購入832,485千円、建物構築物の購入960,793千円であります。

(注) 設備投資額は受入ベースの金額であり、消費税等は含んでおりません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (札幌市中央区)	その他	本社ビル	759,356	6,921	219,092 (652.16)	5,862	991,233	62

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
札幌通運 株式会社	札幌地区 札幌支店他 (札幌市白 石区他)	札幌 通運 グ ル ー プ	車両、 ターミナ ル設備、 倉庫	2,469,258	1,149,525	3,060,976 (122,149) 〔24,617〕	26,661	108,718	6,815,139	533 〔229〕
札幌通運 株式会社	道東地区 釧路支店他 (北海道釧 路市他)	札幌 通運 グ ル ー プ	車両、 ターミナ ル設備、 倉庫	557,619	346,899	656,422 (49,374) 〔990〕	21,348	11,280	1,593,570	323 〔248〕
札幌通運 株式会社	東京地区 東京支店他 (東京都品 川区他)	札幌 通運 グ ル ー プ	車両、 ターミナ ル設備、 倉庫	79,361	357,532	217,501 (1,606) 〔1,556〕	4,789	41,271	700,456	152 〔54〕
中央通運 株式会社	東京都品川 区他	中央 通運 グ ル ー プ	事務所、 倉庫、駐 車場	149,377	324,406	1,589,720 (20,127)	175,397	75,056	2,313,959	181 〔16〕
札幌自動 車工業株 式会社	札幌市 白石区他	札幌 通運 グ ル ー プ	展示場、 整備工場	148,533	200,621	352,454 (16,534)	18,760	1,236	721,606	138 〔30〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。  
2 土地及び建物の一部を賃借しており、連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書きして  
おります。  
3 臨時従業員数は〔 〕で内書きしております。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。  
6 金額には、消費税等は含まれておりません。

( 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容 )

(1) 提出会社

該当ありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
札幌通運 株式会社	札幌地区 札幌支店他 (札幌市白石区他)	札幌通運 グループ	事務所	8,454	賃借
			ターミナル設備	57,187	
			倉庫	134,844	
札幌通運 株式会社	東京地区 東京支店他 (東京都品川区他)	札幌通運 グループ	事務所	40,770	賃借
			ターミナル設備	35,940	
			倉庫	659,681	
株式会社 青山本店	(神戸市東灘区)	その他	事務所	6,120	賃借
			倉庫	242,046	
株式会社 小泉運送	(東京都大田区)	札幌通運 グループ	倉庫	255,353	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数1,000株
計	14,021,363	14,021,363		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月3日	14,021,363	14,021,363	1,000,000	1,000,000	5,220,132	5,220,132

(注) 株式移転による設立

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	3	94	-	-	323	437	-
所有株式数(単元)	-	4,389	465	4,823	-	-	4,220	13,897	124,363
所有株式数の割合(%)	-	31.58	3.34	34.70	-	-	30.36	100.00	-

(注) 自己株式1,028,278株は「個人その他」に1,028単元、「単元未満株式の状況」に278株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北海道マツダ販売株式会社	札幌市中央区北2条東1丁目1番地	691	4.93
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	638	4.55
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番地1	635	4.52
ロジネットジャパン従業員持株会	札幌市中央区大通西8丁目2番地6	545	3.89
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	535	3.81
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	436	3.11
黒田 康敬	北海道士別市	420	2.99
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	380	2.71
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	313	2.23
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6-9	303	2.16
計		4,899	34.94

(注)当社は自己株式1,028,278株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,028,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,869,000	12,869	-
単元未満株式	普通株式 124,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,869	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式278株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西8丁目2番地6	1,028,000	-	1,028,000	7.33
計	-	1,028,000	-	1,028,000	7.33

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	736	298,280
当期間における取得自己株式	1,062	369,162

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月4日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求に対する売渡)	84	26,254	-	-
保有自己株式数	1,028,278	-	1,029,340	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月4日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。今後も、中長期的な視野にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であり、

当事業年度の配当につきましては、1株当たり7円の配当を実施することに決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	90,951	7.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	500	480	430	440	454
最低(円)	405	170	260	287	332

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	410	410	430	419	418	419
最低(円)	376	379	400	403	401	385

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	木村 輝美	昭和18年11月30日生	昭和37年3月 平成7年6月 " 7年10月 " 11年4月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年11月 " 16年6月 " 17年5月 " 17年10月 " 24年1月 札幌通運㈱入社 同社取締役総務部長 同社取締役自動車部長 同社取締役管理部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長(現) ㈱小泉運送代表取締役会長(現) 当社代表取締役社長(現) ㈱青山本店代表取締役会長(現)	(注)2	39
代表取締役 副社長	-	宮入 武彦	昭和18年5月14日生	昭和43年4月 平成6年10月 " 12年6月 " 13年6月 " 15年3月 " 16年3月 " 17年10月 " 20年6月 " 20年6月 三菱油化㈱入社 三菱化学㈱広報室部長 日本ポリケム㈱総務部長 同社常務取締役 同社監査役 中央通運㈱専務取締役 当社取締役 中央通運㈱代表取締役社長(現) 当社代表取締役副社長(現)	(注)2	20
代表取締役 副社長	-	佐々木 寿美雄	昭和24年3月31日生	昭和42年4月 平成13年4月 " 17年4月 " 18年5月 " 18年6月 " 19年6月 " 20年6月 " 22年5月 " 22年6月 " 24年6月 " 24年6月 札幌通運㈱入社 同社東京営業部総務担当部長 同社人事担当部長 同社総務部長 同社常務執行役員総務部長 同社常務取締役 当社取締役 札幌通運㈱監査役 当社監査役 札幌通運㈱代表取締役副社長(現) 当社代表取締役副社長(現)	(注)2	19
専務取締役	-	下斗米 寛泰	昭和22年11月2日生	昭和45年4月 平成16年4月 " 18年4月 " 21年3月 " 22年6月 " 23年5月 " 23年5月 大成火災海上保険㈱入社 ㈱損害保険ジャパン理事 札幌支店長 札幌通運㈱出向 札幌通運㈱常務取締役 当社取締役 札幌通運㈱専務取締役(現) 当社専務取締役(現)	(注)2	5
取締役	-	山根 和博	昭和32年3月14日生	昭和54年4月 平成18年7月 平成19年11月 " 20年1月 " 20年5月 " 22年5月 " 22年6月 " 24年6月 ㈱日本興業銀行入行 中央通運㈱出向 中央通運㈱執行役員 当社執行役員 札幌通運㈱取締役 同社常務取締役 当社取締役(現) 札幌通運㈱専務取締役(現)	(注)2	5
取締役 (社外)	-	横井 久	昭和9年5月23日生	昭和54年7月 平成9年6月 平成18年6月 " 22年1月 " 24年4月 北海道マツダ販売㈱ 代表取締役社長 札幌通運㈱取締役 当社取締役(現) 北海道マツダ販売㈱ 代表取締役会長兼社長 同社代表取締役会長(現)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	小野寺 克彦	昭和21年 1月18日生	昭和44年 4月 平成13年 6月 " 16年 6月 " 17年10月 " 18年 6月 " 22年 5月 " 22年 6月 " 23年 5月 " 24年 6月 " 24年 6月	札幌通運(株)入社 同社取締役管理本部企画・ 財務・監査担当部長 同社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役 札幌通運(株)代表取締役専務 当社専務取締役 当社代表取締役専務 札幌通運(株)監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 4	24
監査役 (社外)	-	木村 美太郎	昭和14年11月20日生	昭和33年 4月 平成 7年 6月 " 10年 5月 " 12年12月 " 13年 6月 " 17年 6月 " 17年10月 " 19年 6月 " 21年11月	(株)北洋相互銀行(現(株)北洋銀行)入行 同行取締役 上光証券(株)監査役 (株)北洋銀行常務取締役 上光証券(株)代表取締役社長 札幌通運(株)監査役 当社監査役(現) 上光証券(株)代表取締役会長 同社相談役	(注) 3	-
監査役 (社外)	-	平 公夫	昭和27年 3月24日生	昭和50年 4月 " 58年 1月 " 62年 1月 平成 8年 1月 " 8年 8月 " 9年 7月 " 10年 8月 " 17年 1月 " 17年 6月 " 18年 6月	日新インテック(株)入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 (株)ナシオ取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 日新インテック(株)取締役会長 (現) 札幌通運(株)監査役 当社監査役(現)	(注) 3	-
計							112

(注) 1 . 取締役横井久氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。また、監査役木村美太郎、平公夫の両氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 2 . 平成24年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間。

(注) 3 . 平成22年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。

(注) 4 . 平成22年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間(前任者の残任期間)。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業運営においては実効ある内部統制機能の充実とコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。取締役会は、提出日現在、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成され、原則として3ヶ月に1回及び必要に応じて随時開催しており、経営上の重要な事項の決定と業務執行の監督を行っております。取締役の任期は2年とし、意思決定に係る結果責任と監督責任を十分に果たせる体制としております。

監査役会は、提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、経営全般並びに個別案件に関して客観的かつ公平な立場から意見を述べ、また、業務執行の適法性や内部統制システムの運用状況などを検証することによって、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するかについて監査しております。さらに、監査役は、重要書類の閲覧、主要な事業所への往査、子会社の実地調査などを通じた会計監査及び業務監査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告しております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等  
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しない為、記載しておりません。

##### ハ．当該体制を採用する理由

当社は、株主総会で選任された取締役が経営の重要事項の決定に関与することによって経営責任を明確にし、また取締役による相互監視と監査役による監査の二つによって、経営の健全性と効率性が実現されると考え、上記の体制を採用しております。

##### ニ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法施行に伴い、平成18年5月12日に「株式会社ロジネットジャパングループ内部統制基本方針」を、平成19年1月29日に「株式会社ロジネットジャパングループ企業行動指針」を取締役会決議しております。また、グループ各社の役職員がこれら基本方針及び行動指針から逸脱することなく、法令、社内規程及び社会倫理に則った行動をとるよう、当社に「内部統制基本規程」及び「コンプライアンス基本規程」を、各子会社に「内部統制規程」及び「コンプライアンス規程」を制定しました。具体的な活動としましては、社内通達等による啓蒙活動、社内研修の実施等により、コンプライアンスに関する全社的な意識の高揚を図ると同時に、当社及び各子会社に内部統制担当取締役を配置することによって、各社におけるコンプライアンスの徹底とグループ全体の内部統制の強化を図っております。

また、役職員等の法令違反、不正行為、その他の企業倫理に反する行為を未然に防止し、もしくは早期に発見して是正するため、内部通報制度を導入して運用しております。

##### ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に重大な影響を及ぼす、又は及ぼす恐れのあるリスクの発生の未然防止、及び万一リスクが発生した場合の迅速かつ適切な対応を可能とする危機管理体制の確立を目的として、「危機管理規程」を制定しております。また、当社又は各子会社が経営危機又は経営危機に発展する恐れのある事態に直面した場合には、当社の代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を開催し、リスク管理にあたる体制を整備しております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（提出日現在2名）は社長直轄の機関であり、毎事業年度において各子会社の全事業所の内部監査を実



施しており、経営施策の実施状況のほか法令及び社内規程の遵守状況をチェックし、都度指導を行っております。また、指導結果については、社長、担当取締役のほか常勤監査役及び会計監査人に報告される体制をとっております。監査役監査は、内部監査部門と連携しながら、主要な子会社への往査、事業所の実施調査などを通じた会計監査及び業務監査を行っております。尚、平成24年6月28日開催の第7期定時株主総会において選任された常勤監査役小野寺克彦氏は、子会社である札幌通運㈱において長年に渡り財務及び総務部門に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役につきましては、当社の経営にあたり、経営者、専門家としての豊富な知見から助言、提言を与える役割を担っております。また、その選任にあたっては、上記の役割のほか、当社からの独立性を継続的に維持し得る者を選定しております。

社外取締役及び社外監査役は、その本人ならびに近親者と当社グループとの間に利害関係はありません。また、それらが関係する会社と当社グループとの間に通常の営業上の取引がありますが、取引条件は一般的な市場価格による条件によっており、特別な利害関係はありません。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	38,340	23,820	-	6,550	7,970	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,230	10,800	-	2,000	1,430	1
社外役員	4,590	2,880	-	750	960	3

(注) 1．取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の札幌通運㈱第55期定時株主総会及び平成17年6月28日開催の中央通運㈱第80期定時株主総会において、年額500万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2．監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の札幌通運㈱第55期定時株主総会及び平成17年6月28日開催の中央通運㈱第80期定時株主総会において、年額200万円以内と決議いただいております。

##### ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当ありません。

##### ハ．役員報酬の決定方針

当社の役員報酬については、企業価値の増大を図るため、優秀な経営者を確保するという観点から、役職位に応じた基礎部分と各人の貢献度合いや株価、会社業績などによって変動する業績連動部分とを勘案して決定されており、決定の過程においては透明性の高いものとするを方針としております。また、報酬水準については、同業他社の水準を勘案することによって、客観性の確保を図っております。

#### 会計監査の状況

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しております。同監査法人は、独立の第三者の立場から監査を実施しており、当社の内部監査部門及び監査役との連携を図りながら、年間会計監査計画に基づき、当社及び各子会社の監査を行っております。内部監査、監査役監査及び会計監査を独立的かつ相互補完的に実施することにより、当社グループは客観性を維持した監査体制を構築しております。

尚、当事業年度において、同監査法人の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

#### 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 竹内 弘雄 香川 順  
監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士 7名、その他 5名

- 1 継続監査年数については、全員7年以内である為、記載を省略しております。
- 2 その他は、公認会計士試験合格者等であります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：52銘柄

貸借対照表計上額の合計額：1,330,392千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株札幌北洋ホールディングス	1,667,050	666,820	取引関係の維持・強化のため
株ほくほくフィナンシャルグループ	1,426,000	231,012	取引関係の維持・強化のため
株みずほフィナンシャルグループ	1,131,650	156,167	取引関係の維持・強化のため
株コロナ	38,768	32,255	取引関係の維持・強化のため
みずほ証券(株)	81,820	18,082	取引関係の維持・強化のため
マックス(株)	12,871	13,218	取引関係の維持・強化のため
日糧製パン(株)	130,100	11,318	取引関係の維持・強化のため
江崎グリコ(株)	10,299	9,949	取引関係の維持・強化のため
サトウ食品工業(株)	4,614	7,613	取引関係の維持・強化のため
日本甜菜製糖(株)	40,000	7,440	取引関係の維持・強化のため
郵船航空サービス(株)	5,616	7,306	取引関係の維持・強化のため
株りそなホールディングス	16,825	6,662	取引関係の維持・強化のため
株丸運	25,000	5,400	取引関係の維持・強化のため
株ブルボン	3,549	3,705	取引関係の維持・強化のため
全日本空輸(株)	14,738	3,655	取引関係の維持・強化のため
北海道中央バス(株)	14,000	3,318	取引関係の維持・強化のため
株ノーリツ	1,549	2,278	取引関係の維持・強化のため
北海道電力(株)	1,290	2,080	取引関係の維持・強化のため
永大産業(株)	4,000	1,544	取引関係の維持・強化のため
株永谷園	1,642	1,428	取引関係の維持・強化のため
株第一生命保険	4	502	取引関係の維持・強化のため
株もしもしホットライン	264	409	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株札幌北洋ホールディングス	1,667,050	508,450	取引関係の維持・強化のため
株みずほフィナンシャルグループ	2,102,743	283,870	取引関係の維持・強化のため
株ほくほくフィナンシャルグループ	1,426,000	225,308	取引関係の維持・強化のため
株コロナ	39,821	50,135	取引関係の維持・強化のため
株マックス	13,807	14,373	取引関係の維持・強化のため
株日糧製パン	130,100	13,270	取引関係の維持・強化のため
株江崎グリコ	11,782	11,700	取引関係の維持・強化のため
株サトウ食品工業	4,995	8,367	取引関係の維持・強化のため
株日本甜菜製糖	40,000	7,360	取引関係の維持・強化のため
株郵船ロジスティクス	5,616	7,295	取引関係の維持・強化のため
株りそなホールディングス	16,825	6,410	取引関係の維持・強化のため
株丸運	25,000	5,350	取引関係の維持・強化のため
株ブルボン	3,806	4,072	取引関係の維持・強化のため
株北海道中央バス	14,000	3,234	取引関係の維持・強化のため
株ノーリツ	1,973	3,098	取引関係の維持・強化のため
株北海道電力	1,290	1,567	取引関係の維持・強化のため
株永谷園	1,642	1,499	取引関係の維持・強化のため
株第一生命保険	4	457	取引関係の維持・強化のため
株もしもしホットライン	264	218	取引関係の維持・強化のため
株全日本空輸	738	184	取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当

事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	79,607	78,500	2,625	-	-

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の選任の決議要件

取締役及び監査役は、株主総会において選任され、その決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に進めるためであります。

ニ．その他

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会決議事項とすることで、経済情勢の変化に対応して財務施策等を機動的に行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	18,000	700
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	18,000	700

【その他重要な報酬の内容】

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー(株)に対して財務調査報告業務の対価として9,000千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

財務調査報告業務に係る業務委託であります。

【監査報酬等の決定方針】

監査報酬等については、当社グループの規模、監査日程及び業務の特性等の要素を勘案して決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、正確な連結財務諸表等を作成する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入した他、必要に応じて監査法人等が主催するセミナーに参加し、会計基準等の情報の入手と会計知識の習得に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,386,556	2,586,577
受取手形	627,264	889,474
営業未収入金及び売掛金	1 4,429,335	1 5,891,738
有価証券	20,000	-
たな卸資産	2 66,276	2 34,477
繰延税金資産	163,913	157,289
その他	814,496	1,033,222
貸倒引当金	7,199	12,305
流動資産合計	8,500,644	10,580,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 12,392,024	1 13,179,224
減価償却累計額	8,373,735	8,546,356
建物及び構築物(純額)	4,018,288	4,632,867
機械装置及び運搬具	1 7,062,128	1 7,598,694
減価償却累計額	4,196,096	4,452,850
機械装置及び運搬具(純額)	2,866,031	3,145,844
土地	1 6,140,529	1 7,141,767
リース資産	730,302	1,055,037
減価償却累計額	192,678	302,806
リース資産(純額)	537,624	752,230
建設仮勘定	-	146,100
その他	1,139,101	986,352
減価償却累計額	734,561	634,064
その他(純額)	404,539	352,288
有形固定資産合計	13,967,014	16,171,098
無形固定資産		
のれん	-	1,028,141
その他	172,098	182,827
無形固定資産合計	172,098	1,210,968
投資その他の資産		
投資有価証券	1,610,120	1,682,374
繰延税金資産	182,964	182,985
差入保証金	1,552,916	1,851,461
その他	567,217	566,175
貸倒引当金	52,024	48,713
投資その他の資産合計	3,861,194	4,234,283
固定資産合計	18,000,307	21,616,350
資産合計	26,500,951	32,196,825

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	606,061	572,767
営業未払金及び買掛金	3,402,144	4,599,537
短期借入金	1 8,830,089	1 11,204,838
リース債務	156,069	233,679
未払法人税等	128,065	121,499
役員賞与引当金	44,525	38,845
その他	1,524,787	2,469,888
流動負債合計	14,691,741	19,241,055
固定負債		
長期借入金	1 3,596,679	1 4,616,782
リース債務	468,874	548,412
繰延税金負債	208,563	304,245
退職給付引当金	165,224	175,529
役員退職慰労引当金	130,460	151,670
資産除去債務	11,662	72,058
その他	291,978	259,068
固定負債合計	4,873,442	6,127,766
負債合計	19,565,184	25,368,821
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	556,997	557,007
利益剰余金	5,752,595	5,835,356
自己株式	304,934	305,206
株主資本合計	7,004,658	7,087,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,624	360,268
その他の包括利益累計額合計	157,624	360,268
少数株主持分	88,732	101,115
純資産合計	6,935,767	6,828,004
負債純資産合計	26,500,951	32,196,825

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	40,664,138	42,161,353
営業原価	2 38,251,765	2 39,898,723
営業総利益	2,412,372	2,262,629
販売費及び一般管理費	1, 2 1,422,741	1, 2 1,522,606
営業利益	989,630	740,023
営業外収益		
受取利息	15,610	15,705
受取配当金	29,696	48,198
寮収入	46,215	39,171
補助金収入	104,840	1,389
その他	71,521	100,596
営業外収益合計	267,883	205,062
営業外費用		
支払利息	137,843	144,959
寮支出	133,245	114,964
その他	20,380	22,410
営業外費用合計	291,468	282,335
経常利益	966,045	662,750
特別利益		
固定資産売却益	3 56	3 162
投資有価証券売却益	39,797	7,481
その他	292	-
特別利益合計	40,146	7,643
特別損失		
固定資産除売却損	4 124,886	4 217,901
前期損益修正損	61,078	-
投資有価証券評価損	26,851	-
災害による損失	17,207	-
パレット整理損	75,417	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	81,750	-
本社移転費用	-	36,580
その他	24,547	10,843
特別損失合計	411,740	265,325
税金等調整前当期純利益	594,452	405,068
法人税、住民税及び事業税	173,988	206,933
法人税等調整額	136,136	10,114
法人税等合計	310,125	217,048
少数株主損益調整前当期純利益	284,327	188,019
少数株主利益	22,345	14,302
当期純利益	261,981	173,716



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	284,327	188,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,909	202,644
その他の包括利益合計	87,909	202,644
包括利益	196,417	14,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	174,072	29,074
少数株主に係る包括利益	22,345	14,449

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	556,843	556,997
当期変動額		
自己株式の処分	153	9
当期変動額合計	153	9
当期末残高	556,997	557,007
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,609,228	5,752,595
当期変動額		
剰余金の配当	118,614	90,956
当期純利益	261,981	173,716
当期変動額合計	143,366	82,760
当期末残高	5,752,595	5,835,356
<b>自己株式</b>		
当期首残高	248,669	304,934
当期変動額		
自己株式の取得	56,798	298
自己株式の処分	533	26
当期変動額合計	56,264	272
当期末残高	304,934	305,206
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,917,402	7,004,658
当期変動額		
剰余金の配当	118,614	90,956
当期純利益	261,981	173,716
自己株式の取得	56,798	298
自己株式の処分	687	36
当期変動額合計	87,256	82,498
当期末残高	7,004,658	7,087,157

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	69,714	157,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,909	202,644
当期変動額合計	87,909	202,644
当期末残高	157,624	360,268
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	69,714	157,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,909	202,644
当期変動額合計	87,909	202,644
当期末残高	157,624	360,268
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	64,918	88,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,813	12,382
当期変動額合計	23,813	12,382
当期末残高	88,732	101,115
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,912,607	6,935,767
当期変動額		
剰余金の配当	118,614	90,956
当期純利益	261,981	173,716
自己株式の取得	56,798	298
自己株式の処分	687	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,095	190,261
当期変動額合計	23,160	107,763
当期末残高	6,935,767	6,828,004

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	594,452	405,068
減価償却費	1,175,412	1,206,568
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	81,750	-
のれん償却額	26,991	13,014
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20,858	4,850
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	440	5,680
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,491	10,305
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,460	38,790
受取利息及び受取配当金	45,306	63,904
支払利息	137,843	144,959
投資有価証券売却損益（ は益）	39,797	7,481
有形固定資産売却損益（ は益）	1,420	11,962
投資有価証券評価損益（ は益）	26,851	-
有形固定資産除却損	115,416	220,270
売上債権の増減額（ は増加）	451,627	789,651
たな卸資産の増減額（ は増加）	28,984	31,798
仕入債務の増減額（ は減少）	492,839	472,745
未払消費税等の増減額（ は減少）	132,250	88,983
その他	149,082	295,525
小計	1,949,793	1,788,952
利息及び配当金の受取額	45,312	66,737
利息の支払額	139,676	140,176
法人税等の支払額	128,403	218,832
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,727,026</b>	<b>1,496,681</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	20,000	-
有価証券の売却による収入	-	20,000
有形固定資産の除却による支出	75,417	24,186
有形固定資産の取得による支出	1,804,328	2,047,006
有形固定資産の売却による収入	85,445	42,574
無形固定資産の取得による支出	46,616	50,306
投資有価証券の取得による支出	333,268	222,493
投資有価証券の売却による収入	1,028,303	188,257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3 78,537
貸付けによる支出	1,757	12,730
貸付金の回収による収入	2,276	1,686
その他の投資による支出	47,754	71,906
その他の投資回収による収入	89,798	242,472
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,123,317</b>	<b>1,855,100</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	1,342,396
長期借入れによる収入	1,900,500	4,182,200
長期借入金の返済による支出	2,115,335	4,634,331
リース債務の返済による支出	157,345	226,189
社債の償還による支出	300,000	-
自己株式の取得による支出	56,798	949
自己株式の売却による収入	687	687
配当金の支払額	118,614	90,956
少数株主への配当金の支払額	1,895	1,920
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>748,801</b>	<b>570,937</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	145,093	212,517
現金及び現金同等物の期首残高	2,516,552	2,371,459
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,371,459	1 2,583,977

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社（前連結会計年度10社）

当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めており、主な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。なお、当連結会計年度において、株式会社青山本店及びその連結子会社9社を新たに連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は建物及び構築物10年～50年、車両運搬具12年～17年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、商標権については、10年の均等償却を行っております。

長期前払費用

均等償却をしております。

リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入金の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。また、主要決済通貨と異なる通貨での借入については、上記目的に加え為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップを行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれん償却に関する事項

のれんは、20年間で均等償却しております。(金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。)

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																								
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 道路交通事業財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">338,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">675,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,013,938</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金754,323千円(うち1年内返済予定の長期借入金369,018千円)、長期借入金1,095,677千円の担保に、また上記のうち登記留保分として短期借入金246,668千円(うち1年内返済予定の長期借入金78,068千円)、長期借入金53,332千円の担保に供しております。</p> <p>(2) 道路交通事業財団以外分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,534,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,486,955</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,031,726</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金789,170千円(うち1年内返済予定の長期借入金488,665千円)、長期借入金1,784,077千円の担保に供しております。</p> <p>(3) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(期末の債権譲渡高547,163千円)。 なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補充の目的により支払留保されている179,073千円は、営業未収入金及び売掛金に含めて表示しております。</p> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">27,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">20,759</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">17,721</td> </tr> </table>	建物及び構築物	338,076千円	土地	675,862	計	1,013,938	建物及び構築物	2,534,127千円	機械装置及び運搬具	10,643	土地	3,486,955	計	6,031,726	商品	27,795千円	仕掛品	20,759	貯蔵品	17,721	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 道路交通事業財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">260,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">675,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,109</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金672,762千円(うち1年内返済予定の長期借入金334,934千円)、長期借入金1,277,238千円の担保に、また上記のうち登記留保分として短期借入金316,660千円(うち1年内返済予定の長期借入金69,992千円)、長期借入金33,340千円の担保に供しております。</p> <p>(2) 道路交通事業財団以外分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,514,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,269,634</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,793,470</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,658,030千円(うち1年内返済予定の長期借入金817,231千円)、長期借入金1,738,227千円の担保に供しております。</p> <p>(3) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(期末の債権譲渡高353,221千円)。 なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補充の目的により支払留保されている98,809千円は、営業未収入金及び売掛金に含めて表示しております。</p> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">14,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">19,306</td> </tr> </table>	建物及び構築物	260,247千円	土地	675,862	計	936,109	建物及び構築物	2,514,544千円	機械装置及び運搬具	9,292	土地	4,269,634	計	6,793,470	商品	14,214千円	仕掛品	957	貯蔵品	19,306
建物及び構築物	338,076千円																																								
土地	675,862																																								
計	1,013,938																																								
建物及び構築物	2,534,127千円																																								
機械装置及び運搬具	10,643																																								
土地	3,486,955																																								
計	6,031,726																																								
商品	27,795千円																																								
仕掛品	20,759																																								
貯蔵品	17,721																																								
建物及び構築物	260,247千円																																								
土地	675,862																																								
計	936,109																																								
建物及び構築物	2,514,544千円																																								
機械装置及び運搬具	9,292																																								
土地	4,269,634																																								
計	6,793,470																																								
商品	14,214千円																																								
仕掛品	957																																								
貯蔵品	19,306																																								



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																							
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">851,268千円</td></tr> <tr><td>施設使用料</td><td style="text-align: right;">114,280</td></tr> <tr><td>委託手数料</td><td style="text-align: right;">89,228</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">92,080</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">26,991</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">248,892</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,422,741</td></tr> </table> <p>2 営業原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">営業原価 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">44,525</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">19,080</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">209,435</td><td style="text-align: right;">14,184</td></tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産の売却益は、有形固定資産その他56千円であります。</p> <p>4 固定資産の売却・除却損は、建物及び構築物42,154千円、機械装置運搬具9,723千円、リース資産60,333千円、有形固定資産その他3,348千円、無形固定資産その他9,325千円であります。</p>	人件費	851,268千円	施設使用料	114,280	委託手数料	89,228	減価償却費	92,080	のれん償却費	26,991	その他	248,892	計	1,422,741		営業原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	役員賞与引当金繰入額	-	44,525	役員退職慰労引当金繰入額	-	19,080	退職給付費用	209,435	14,184	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">925,938千円</td></tr> <tr><td>施設使用料</td><td style="text-align: right;">113,867</td></tr> <tr><td>委託手数料</td><td style="text-align: right;">104,186</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">153,234</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">13,014</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">212,364</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,522,606</td></tr> </table> <p>2 営業原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">営業原価 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">38,845</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">29,870</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">185,619</td><td style="text-align: right;">15,131</td></tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産の売却益は、有形固定資産その他162千円あります。</p> <p>4 固定資産の売却・除却損は、建物及び構築物202,432千円、機械装置運搬具1,928千円、有形固定資産その他13,382千円あります。</p>	人件費	925,938千円	施設使用料	113,867	委託手数料	104,186	減価償却費	153,234	のれん償却費	13,014	その他	212,364	計	1,522,606		営業原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	貸倒引当金繰入額	-	528	役員賞与引当金繰入額	-	38,845	役員退職慰労引当金繰入額	-	29,870	退職給付費用	185,619	15,131
人件費	851,268千円																																																							
施設使用料	114,280																																																							
委託手数料	89,228																																																							
減価償却費	92,080																																																							
のれん償却費	26,991																																																							
その他	248,892																																																							
計	1,422,741																																																							
	営業原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)																																																						
役員賞与引当金繰入額	-	44,525																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	-	19,080																																																						
退職給付費用	209,435	14,184																																																						
人件費	925,938千円																																																							
施設使用料	113,867																																																							
委託手数料	104,186																																																							
減価償却費	153,234																																																							
のれん償却費	13,014																																																							
その他	212,364																																																							
計	1,522,606																																																							
	営業原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)																																																						
貸倒引当金繰入額	-	528																																																						
役員賞与引当金繰入額	-	38,845																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	-	29,870																																																						
退職給付費用	185,619	15,131																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	56,277千円
組替調整額	7,481
税効果調整前	63,758
税効果額	138,885
その他有価証券評価差額金	202,644
その他の包括利益合計	202,644

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,021,363	-	-	14,021,363
合計	14,021,363	-	-	14,021,363
自己株式				
普通株式(注)1.2	841,930	187,391	1,695	1,027,626
合計	841,930	187,391	1,695	1,027,626

(注)1. 自己株式の株式数の増加187,391株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加176,000株、  
単元未満株式の買取による増加11,391株であります。

2. 自己株式の株式数の減少1,695株は、単元未満株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,614	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,956	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,021,363	-	-	14,021,363
合計	14,021,363	-	-	14,021,363
自己株式				
普通株式（注）1. 2	1,027,626	736	84	1,028,278
合計	1,027,626	736	84	1,028,278

（注）1. 自己株式の株式数の増加736株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少84株は、単元未満株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	90,956	7.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	90,951	利益剰余金	7.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,386,556</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,371,459</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,386,556	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	15,097	現金及び現金同等物	2,371,459	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,586,577</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,583,977</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,586,577	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	2,600	現金及び現金同等物	2,583,977				
現金及び預金勘定	2,386,556																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	15,097																
現金及び現金同等物	2,371,459																
現金及び預金勘定	2,586,577																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	2,600																
現金及び現金同等物	2,583,977																
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ117,726千円及び120,290千円であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ44,361千円及び44,701千円であります。</p> <p>3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社青山本店を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社青山本店株式の取得額と株式会社青山本店取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,539,529</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,490,077</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,041,156</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,977,448</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,789,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社青山本店株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,814</td> </tr> <tr> <td>株式会社青山本店株式現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">382,351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社青山本店取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,537</td> </tr> </table>	流動資産	1,539,529	固定資産	1,490,077	のれん	1,041,156	流動負債	1,977,448	固定負債	1,789,500	株式会社青山本店株式の取得価額	303,814	株式会社青山本店株式現金及び現金同等物	382,351	差引：株式会社青山本店取得による収入	78,537
流動資産	1,539,529																
固定資産	1,490,077																
のれん	1,041,156																
流動負債	1,977,448																
固定負債	1,789,500																
株式会社青山本店株式の取得価額	303,814																
株式会社青山本店株式現金及び現金同等物	382,351																
差引：株式会社青山本店取得による収入	78,537																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																								
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、運送事業における事業拠点及び営業車両(「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">77,227</td> <td style="text-align: right;">44,275</td> <td style="text-align: right;">32,951</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">237,658</td> <td style="text-align: right;">188,802</td> <td style="text-align: right;">48,856</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">314,885</td> <td style="text-align: right;">233,077</td> <td style="text-align: right;">81,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,231千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">88,694千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93,398千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,647千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	77,227	44,275	32,951	その他(工具、器具及び備品)	237,658	188,802	48,856	合計	314,885	233,077	81,807	1年内	41,462千円	1年超	47,231千円	合計	88,694千円	支払リース料	109,208千円	減価償却費相当額	93,398千円	支払利息相当額	5,647千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、運送事業における事業拠点及び営業車両(「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">61,002</td> <td style="text-align: right;">35,683</td> <td style="text-align: right;">25,318</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">96,872</td> <td style="text-align: right;">82,807</td> <td style="text-align: right;">14,064</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">157,874</td> <td style="text-align: right;">118,490</td> <td style="text-align: right;">39,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,421千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,098千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,949千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,112千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	61,002	35,683	25,318	その他(工具、器具及び備品)	96,872	82,807	14,064	合計	157,874	118,490	39,383	1年内	18,676千円	1年超	22,421千円	合計	41,098千円	支払リース料	71,023千円	減価償却費相当額	62,949千円	支払利息相当額	5,112千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	77,227	44,275	32,951																																																						
その他(工具、器具及び備品)	237,658	188,802	48,856																																																						
合計	314,885	233,077	81,807																																																						
1年内	41,462千円																																																								
1年超	47,231千円																																																								
合計	88,694千円																																																								
支払リース料	109,208千円																																																								
減価償却費相当額	93,398千円																																																								
支払利息相当額	5,647千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	61,002	35,683	25,318																																																						
その他(工具、器具及び備品)	96,872	82,807	14,064																																																						
合計	157,874	118,490	39,383																																																						
1年内	18,676千円																																																								
1年超	22,421千円																																																								
合計	41,098千円																																																								
支払リース料	71,023千円																																																								
減価償却費相当額	62,949千円																																																								
支払利息相当額	5,112千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">437,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,926,136千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,364,015千円</td> </tr> </table> <p>上記の未経過リース料は、リース取引に関する会計基準の適用に伴い、不動産賃貸借契約がオペレーティング・リース取引に該当することとなった為、記載することとなったものであります。なお、解約不能のものに係る未経過リース料はありません。</p>	未経過リース料		1年内	437,878千円	1年超	4,926,136千円	合計	5,364,015千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">686,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,721,751千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,407,796千円</td> </tr> </table> <p>上記の未経過リース料は、リース取引に関する会計基準の適用に伴い、不動産賃貸借契約がオペレーティング・リース取引に該当することとなった為、記載することとなったものであります。なお、解約不能のものに係る未経過リース料はありません。</p>	未経過リース料		1年内	686,044千円	1年超	6,721,751千円	合計	7,407,796千円
未経過リース料																	
1年内	437,878千円																
1年超	4,926,136千円																
合計	5,364,015千円																
未経過リース料																	
1年内	686,044千円																
1年超	6,721,751千円																
合計	7,407,796千円																

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形並びに営業未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形並びに営業未払金及び買掛金は1～3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金（主として短期借入金）及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップ取引、金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは各社の経理規程等に沿って信用リスクの管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは外貨建借入金の為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。



2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	2,386,556	2,386,556	-
(2)受取手形	627,264	627,264	-
(3)営業未収入金及び売掛金	4,429,335	4,429,335	-
(4)有価証券及び投資有価証券	1,392,046	1,392,046	-
(5)差入保証金	1,552,916	1,522,256	30,659
資産計	10,388,120	10,357,461	30,659
(1)支払手形	606,061	606,061	-
(2)営業未払金及び買掛金	3,402,144	3,402,144	-
(3)短期借入金	8,830,089	8,830,089	-
(4)リース債務（流動負債）	156,069	156,069	-
(5)未払法人税等	128,065	128,065	-
(6)長期借入金	3,596,679	3,643,113	46,434
(7)リース債務（固定負債）	468,874	452,255	16,618
負債計	17,187,982	17,217,797	29,815
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを見込んで、合理的に見積られる一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)支払手形、(2)営業未払金及び買掛金、(3)短期借入金、(4)リース債務（流動負債）、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	238,074

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,386,556	-	-	-
受取手形	627,264	-	-	-
営業未収入金及び売掛金	4,429,335	-	-	-
差入保証金	434,164	40,275	-	1,078,476
合計	7,877,321	40,275	-	1,078,476

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	2,586,577	2,586,577	-
(2)受取手形	889,474	889,474	-
(3)営業未収入金及び売掛金	5,891,738	5,891,738	-
(4)投資有価証券	1,440,800	1,440,800	-
(5)差入保証金	1,851,461	1,819,560	31,901
資産計	12,660,051	12,628,150	31,901
(1)支払手形	572,767	572,767	-
(2)営業未払金及び買掛金	4,599,537	4,599,537	-
(3)短期借入金	11,204,838	11,204,838	-
(4)リース債務（流動負債）	233,679	233,679	-
(5)未払法人税等	121,499	121,499	-
(6)長期借入金	4,616,782	4,660,168	43,386
(7)リース債務（固定負債）	548,412	526,512	21,900
負債計	21,897,516	21,919,000	21,476
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを見込んで、合理的に見積られる一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)支払手形、(2)営業未払金及び買掛金、(3)短期借入金、(4)リース債務（流動負債）、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	241,574

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,586,577	-	-	-
受取手形	889,474	-	-	-
営業未収入金及び売掛金	5,891,738	-	-	-
差入保証金	583,056	20,471	173,096	1,074,837
合計	9,950,845	20,471	173,096	1,074,837

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	71,764	55,499	16,265
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	71,764	55,499	16,265
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,270,032	1,546,254	276,221
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	50,249	60,831	10,582
小計	1,320,282	1,607,085	286,803
合計	1,392,046	1,662,585	270,538

非上場株式(連結貸借対照表額238,074千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	1,028,303	39,797	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,028,303	39,797	-

### 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について26,851千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

#### 1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	162,674	132,887	29,786
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	647	641	5
小計	163,321	133,528	29,792
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,248,979	1,625,950	376,971
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	28,500	40,190	11,690
小計	1,277,479	1,666,140	388,661
合計	1,440,800	1,799,669	358,869

非上場株式(連結貸借対照表額241,574千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金	400,000	300,000	(注)
合計		-	400,000	300,000	-

(注)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	595,100	386,080	(注)
合計		-	595,100	386,080	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金	300,000	200,000	(注)
合計		-	300,000	200,000	-

(注)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	477,950	361,230	(注)
合計		-	477,950	361,230	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、子会社の札幌通運株式会社は、平成21年10月1日付で厚生労働省から確定給付企業年金基金の解散認可と確定拠出年金規約の承認を受け、確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務	165,224千円
退職給付引当金	165,224

(注1) 連結子会社9社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

勤務費用(注1)	58,988千円
その他(注2)	164,630
計	223,619

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	90,547,674千円
年金財政計算上の給付債務の額	154,313,921千円
差引額	63,766,246千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成23年3月分) 1.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,811,529千円及び当年度不足額45,954,717千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

退職給付債務	175,529千円
退職給付引当金	175,529

(注1) 連結子会社9社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。



3 退職給付費用に関する事項

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

勤務費用(注1)	41,382千円
総合設立型厚生年金基金掛金	18,382
その他(注2)	159,368
計	<u>219,133</u>

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	10,450千円	未払事業税	10,669千円
確定拠出年金分割拠出金	84,249	確定拠出年金分割拠出金	39,995
退職給付引当金	62,605	退職給付引当金	65,020
役員退職慰労引当金	53,945	役員退職慰労引当金	55,142
貸倒引当金限度超過額	10,482	貸倒引当金限度超過額	6,956
投資有価証券評価損	49,523	投資有価証券評価損	33,959
ゴルフ会員権評価損	4,230	ゴルフ会員権評価損	4,803
ソフトウェア	14,519	固定資産除売却損	65,565
未実現利益の消去	125,416	ソフトウェア	11,372
繰越欠損金	76,615	未実現利益の消去	125,570
その他有価証券評価差額金	108,731	繰越欠損金	37,139
その他	85,986	その他有価証券評価差額金	2,140
小計	686,757	その他	50,404
評価性引当額	111,390	小計	508,741
繰延税金資産合計	575,367	評価性引当額	107,948
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	400,793
固定資産圧縮積立金	366,504	(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	2,372	固定資産圧縮積立金	276,184
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	68,175	その他有価証券評価差額金	20,402
繰延税金負債合計	437,052	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	68,175
繰延税金資産の純額	138,314	繰延税金負債合計	364,763
		繰延税金資産の純額	36,029
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	163,913千円	流動資産 繰延税金資産	157,289千円
固定資産 繰延税金資産	182,964千円	固定資産 繰延税金資産	182,985千円
固定負債 繰延税金負債	208,563千円	固定負債 繰延税金負債	304,245千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7
住民税均等割等	5.6	住民税均等割等	8.5
評価性引当額の増加額	0.3	評価性引当額の増加額	0.8
のれん償却額	1.9	税率変更に伴う影響額	0.6
その他	0.9	のれん償却額	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2	その他	0.9
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
-	<p>3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日以降に見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,624千円減少し、法人税等調整額は5,624千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社青山本店

事業の内容 一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、北海道を中心に総合物流事業を展開している札幌通運株式会社と関東を中心に鉄道コンテナ輸送事業を展開している中央通運株式会社を傘下におさめ、両社の営業基盤、輸送ネットワークを統合した物流サービスを提供しており、設立当初から、関東、関西、中部における強固な輸送ネットワークの構築を重要な経営戦略として位置づけ、M & Aも視野に入れた本州地区での事業拡大を図って参りました。

一方、青山本店は、昭和43年の創業以来長年に渡り、九州、四国を含む西日本エリアにおいて「迅速・安全・誠実」を基本理念とし、食品輸送と保管のノウハウを組み合わせた優れた物流サービスを展開して参りました。同エリアにおいて徹底した顧客主義のもと、大手食品メーカーを中心とした強固な支持基盤を築いており、確固たる経営基盤、経営ノウハウを有する物流企業であります。

当社は既に、全国的な鉄道コンテナ輸送網を確立しておりますが、この度、青山本店を子会社化することにより、貨物自動車運送事業においても全国主要都市を網羅する全国ネットワークの構築が可能となります。これを契機にロジネットジャパングループは総合物流企業としてさらなる全国展開を図って参ります。また、青山本店とロジネットジャパングループの経営資源の共有が様々なシナジー効果を生み、新たな魅力ある企業集団が醸成されるものと確信しております。

(3) 企業結合日

平成24年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社青山本店

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	290百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	13百万円
取得原価		303百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,041百万円

(2) 発生原因

主として株式会社青山本店が西日本エリアにおいて運送事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,539百万円
固定資産	1,490百万円
資産合計	<u>3,029百万円</u>
流動負債	1,977百万円
固定負債	1,789百万円
負債合計	<u>3,766百万円</u>

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	5,460百万円
営業利益	36百万円
経常利益	27百万円
税金等調整前当期純利益	289百万円
当期純利益	263百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。  
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、自社所有の物件(又は自社所有の物件の一部)を賃貸しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は93,909千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,556,892	32,340	1,524,551	1,739,780

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額は、物件の設備の更新による増加と減価償却費による減少であり、新規の取得や既存物件の除却・売却はありません。  
3. 当連結会計年度末の時価は、重要性のある物件について「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、自社所有の物件(又は自社所有の物件の一部)を賃貸しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71,033千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,524,551	462,373	1,986,925	2,585,222

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額は、物件の設備の更新による増加と減価償却費による減少及び旧本社ビルの除却と新本社ビルの取得によるものであります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、重要性のある物件について「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、株式会社青山本店（以下、「事業会社」という。）及び事業会社の業務を補完・支援する子会社17社により構成されていることから、事業会社とそれらの子会社は一体となって、貨物の運送、保管並びに管理に関する業務を行っております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「札幌通運グループ」、「中央通運グループ」の2つを報告セグメントとしております。なお、株式会社青山本店及びその子会社につきましては、当第4四半期より連結対象としているため、当連結会計年度末の段階では当社グループに与える影響は軽微であると判断し、報告セグメントとしておりません。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	35,214,912	5,449,225	40,664,138	-	40,664,138
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,190,528	538,102	4,728,631	327,192	5,055,823
計	39,405,441	5,987,328	45,392,769	327,192	45,719,962
セグメント利益	886,233	113,492	999,725	144,233	1,143,958
セグメント資産	22,813,905	3,717,285	26,531,190	6,738,050	33,269,241
セグメント負債	16,579,264	3,251,679	19,830,944	67,243	19,898,188
その他の項目					
減価償却費	1,026,054	148,985	1,175,040	1,476	1,176,516
受取利息	15,382	167	15,550	1,733	17,283
支払利息	99,980	39,536	139,516	-	139,516

(注)「その他」は、純粋持株会社である当社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	34,930,207	5,450,373	40,380,580	1,780,772	42,161,353
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,782,886	443,766	5,226,652	446,593	5,673,246
計	39,713,093	5,894,139	45,607,233	2,227,366	47,834,599
セグメント利益	572,552	172,904	745,457	116,857	862,314
セグメント資産	24,332,811	3,863,303	28,196,114	12,134,501	40,330,615
セグメント負債	18,280,534	3,317,609	21,598,144	5,261,839	26,859,984
その他の項目					
減価償却費	957,713	147,189	1,104,903	102,883	1,207,786
受取利息	18,733	53	18,787	218	19,005
支払利息	90,723	35,416	126,139	22,119	148,259

(注)「その他」は、純粋持株会社である当社及び株式会社青山本店とその子会社に係る金額であります。



4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

営業収益	
報告セグメント計	45,392,769
「その他」の区分の営業収益	327,192
セグメント間取引消去	5,055,823
連結財務諸表の営業収益	40,664,138

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	999,725
「その他」の区分の利益	144,233
セグメント間取引消去	154,328
連結財務諸表の営業利益	989,630

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	26,531,190
「その他」の区分の資産	6,738,050
セグメント間取引消去	6,768,289
連結財務諸表の資産合計	26,500,951

(単位:千円)

負債	
報告セグメント計	19,830,944
「その他」の区分の負債	67,243
セグメント間取引消去	333,004
連結財務諸表の負債合計	19,565,184

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,175,040	1,476	1,104	1,175,412
受取利息	15,550	1,733	1,673	15,610
支払利息	139,516	-	1,673	137,843

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

営業収益	
報告セグメント計	45,607,233
「その他」の区分の営業収益	2,227,366
セグメント間取引消去	5,673,246
連結財務諸表の営業収益	42,161,353

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	745,457
「その他」の区分の利益	116,857
セグメント間取引消去	122,291
連結財務諸表の営業利益	740,023

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	28,196,114
「その他」の区分の資産	12,134,501
セグメント間取引消去	8,133,789
連結財務諸表の資産合計	32,196,825

(単位：千円)

負債	
報告セグメント計	21,598,144
「その他」の区分の負債	5,261,839
セグメント間取引消去	1,491,162
連結財務諸表の負債合計	25,368,821

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,104,903	102,883	1,218	1,206,568
受取利息	18,787	218	3,300	15,705
支払利息	126,139	22,119	3,300	144,959

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手が無い為、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手が無い為、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	計		
当期償却額	-	-	-	26,991	26,991
当期末残高	-	-	-	-	-

(注)「その他」の金額は、純粋持株会社である当社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	計		
当期償却額	-	-	-	13,014	13,014
当期末残高	-	-	-	1,028,141	1,028,141

(注)「その他」の金額は、純粋持株会社である当社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	526円95銭	1株当たり純資産額	517円73銭
1株当たり当期純利益金額	19円93銭	1株当たり当期純利益金額	13円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	261,981	173,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,981	173,716
期中平均株式数(千株)	13,143	12,993

(重要な後発事象)

該当ありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,585,000	8,260,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,245,089	2,944,838	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	156,069	233,679	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,596,679	4,616,782	1.2	平成25年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	468,874	548,412	-	平成25年～30年
合計	13,051,712	16,603,712	-	-

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,215,559	1,536,888	396,688	288,757
リース債務	233,679	162,740	85,454	52,335

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	9,398,615	19,961,436	30,523,295	42,161,353
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	123,890	320,054	381,239	405,068
四半期(当期)純利益金額 (千円)	56,429	154,223	178,929	173,716
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.34	11.87	13.77	13.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 ( )(円)	4.34	7.52	1.90	0.40

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,033	33,055
前払費用	178	381
繰延税金資産	418	513
未収入金	20,498	20,924
短期貸付金	360,000	-
その他	2,079	34,151
流動資産合計	432,208	89,026
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	9,363	9,363
減価償却累計額	828	2,441
車両運搬具(純額)	8,534	6,921
建物及び構築物	-	819,783
減価償却累計額	-	60,426
建物及び構築物(純額)	-	759,356
工具、器具及び備品	1,451	7,481
減価償却累計額	872	1,618
工具、器具及び備品(純額)	579	5,862
土地	-	219,092
建設仮勘定	70,589	-
有形固定資産合計	79,703	991,233
無形固定資産		
商標権	1,162	904
ソフトウェア	-	1,280
無形固定資産合計	1,162	2,184
投資その他の資産		
関係会社株式	6,220,132	6,523,947
出資金	20	20
繰延税金資産	4,823	6,565
投資その他の資産合計	6,224,976	6,530,532
固定資産合計	6,305,842	7,523,951
資産合計	6,738,050	7,612,977



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	850,000
未払金	12,308	19,114
未払費用	-	1,635
未払法人税等	3,756	3,341
前受金	-	17,659
預り金	1,078	1,870
役員賞与引当金	10,300	9,300
その他	3,009	596
流動負債合計	30,453	903,518
固定負債		
役員退職慰労引当金	36,790	47,150
その他	-	4,619
固定負債合計	36,790	51,769
負債合計	67,243	955,288
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	5,220,132	5,220,132
その他資本剰余金	153	163
資本剰余金合計	5,220,286	5,220,296
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	771,697	758,841
利益剰余金合計	771,697	758,841
自己株式	321,176	321,448
株主資本合計	6,670,807	6,657,689
純資産合計	6,670,807	6,657,689
負債純資産合計	6,738,050	7,612,977

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
関係会社業務指導料	201,000	270,000
関係会社受取配当金	126,192	98,149
不動産賃貸収入	-	93,669
営業収益合計	<sup>1</sup> 327,192	<sup>1</sup> 461,818
営業原価	-	96,695
営業総利益	327,192	365,123
一般管理費	<sup>1, 2</sup> 182,958	<sup>1, 2</sup> 257,294
営業利益	144,233	107,828
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 1,733	<sup>1</sup> 139
雑収入	338	228
営業外収益合計	2,072	367
営業外費用		
支払利息	-	<sup>1</sup> 1,522
寮支出	3,681	3,794
雑支出	78	-
営業外費用合計	3,759	5,316
経常利益	142,545	102,879
特別損失		
固定資産除却損	-	<sup>3</sup> 22,296
災害による損失	2,523	-
特別損失合計	2,523	22,296
税引前当期純利益	140,022	80,582
法人税、住民税及び事業税	10,757	4,318
法人税等調整額	3,302	1,836
法人税等合計	14,060	2,482
当期純利益	125,962	78,100

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,220,132	5,220,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,220,132	5,220,132
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	153
当期変動額		
自己株式の処分	153	9
当期変動額合計	153	9
当期末残高	153	163
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	764,349	771,697
当期変動額		
剰余金の配当	118,614	90,956
当期純利益	125,962	78,100
当期変動額合計	7,347	12,855
当期末残高	771,697	758,841
<b>自己株式</b>		
当期首残高	264,911	321,176
当期変動額		
自己株式の取得	56,798	298
自己株式の処分	533	26
当期変動額合計	56,264	272
当期末残高	321,176	321,448
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,719,570	6,670,807
当期変動額		
剰余金の配当	118,614	90,956
当期純利益	125,962	78,100
自己株式の取得	56,798	298
自己株式の処分	687	36

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	48,763	13,118
当期末残高	6,670,807	6,657,689
純資産合計		
当期首残高	6,719,570	6,670,807
当期変動額		
剰余金の配当	118,614	90,956
当期純利益	125,962	78,100
自己株式の取得	56,798	298
自己株式の処分	687	36
当期変動額合計	48,763	13,118
当期末残高	6,670,807	6,657,689

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物は定額法、その他は定率法によっております。耐用年数は車両運搬具11年、建物8年～50年、構築物10年、工具、器具及び備品4年～5年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。 (2)無形固定資産 商標権は10年間の均等償却、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。 (2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
4 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

<p>当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。	関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。
前払費用 178千円	未収入金 1,260千円
未収入金 1,260	流動資産その他 1,479
短期貸付金 360,000	短期借入金 850,000
流動資産その他 79	未払金 10,906
未払金 7,498	未払費用 1,522
	前受金 14,002
	流動負債その他 228

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 関係会社との取引高	1 関係会社との取引高
営業収益 327,192千円	営業収益 446,593千円
一般管理費 2,759	一般管理費 2,446
受取利息 1,673	受取利息 137
	支払利息 1,522
2 一般管理費の内訳	2 一般管理費の内訳
人件費 147,959千円	人件費 208,042千円
(うち役員賞与引当金繰入額) (10,300)	(うち役員賞与引当金繰入額) (9,300)
(うち役員退職慰労引当金繰入額) (9,810)	(うち役員退職慰労引当金繰入額) (10,360)
諸手数料 16,143	諸手数料 18,888
減価償却費 1,476	減価償却費 1,613
施設使用料 3,910	施設使用料 3,458
その他 13,468	その他 25,292
-	3 固定資産除却損は、建物及び構築物22,296千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	841,930	187,391	1,695	1,027,626
合計	841,930	187,391	1,695	1,027,626

- (注)1. 自己株式の株式数の増加187,391株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加176,000株、単元未満株式の買取による増加11,391株であります。  
2. 自己株式の株式数の減少1,695株は、単元未満株式の処分によるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	1,027,626	736	84	1,028,278
合計	1,027,626	736	84	1,028,278

- (注)1. 自己株式の株式数の増加736株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2. 自己株式の株式数の減少84株は、単元未満株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

該当ありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,220,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,523,947千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">419千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">14,863</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,282</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,039</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,242</td> </tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">418千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,823千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">36.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.0</td> </tr> </table>	未払事業税	419千円	役員退職慰労引当金	14,863	繰延税金資産合計	15,282	評価性引当額	10,039	繰延税金資産の純額	5,242	流動資産 繰延税金資産	418千円	固定資産 繰延税金資産	4,823千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.4	住民税均等割等	1.5	評価性引当額の増加額	1.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,644</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,157</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,078</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,079</td> </tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,565千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">49.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税率変更に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.1</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来からの40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は985千円増加し、法人税等調整額は985千円減少しております。</p>	未払事業税	513千円	役員退職慰労引当金	16,644	繰延税金資産合計	17,157	評価性引当額	10,078	繰延税金資産の純額	7,079	流動資産 繰延税金資産	513千円	固定資産 繰延税金資産	6,565千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	49.2	住民税均等割等	3.0	評価性引当額の増加額	1.9	税率変更に伴う影響額	1.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1
未払事業税	419千円																																																														
役員退職慰労引当金	14,863																																																														
繰延税金資産合計	15,282																																																														
評価性引当額	10,039																																																														
繰延税金資産の純額	5,242																																																														
流動資産 繰延税金資産	418千円																																																														
固定資産 繰延税金資産	4,823千円																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.4																																																														
住民税均等割等	1.5																																																														
評価性引当額の増加額	1.5																																																														
その他	0.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0																																																														
未払事業税	513千円																																																														
役員退職慰労引当金	16,644																																																														
繰延税金資産合計	17,157																																																														
評価性引当額	10,078																																																														
繰延税金資産の純額	7,079																																																														
流動資産 繰延税金資産	513千円																																																														
固定資産 繰延税金資産	6,565千円																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	49.2																																																														
住民税均等割等	3.0																																																														
評価性引当額の増加額	1.9																																																														
税率変更に伴う影響額	1.2																																																														
その他	0.2																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1																																																														



(資産除去債務関係)  
該当ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	513円39銭	1株当たり純資産額	512円40銭
1株当たり当期純利益金額	9円58銭	1株当たり当期純利益金額	6円1銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	125,962	78,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,962	78,100
期中平均株式数(千株)	13,143	12,993

(重要な後発事象)  
該当ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当ありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
車両運搬具	9,363	-	-	9,363	2,441	1,613	6,921
建物及び構築物	-	819,783	-	819,783	60,426	60,426	759,356
工具、器具及び備品	1,451	6,029	-	7,481	1,618	746	5,862
建設仮勘定	70,589	-	70,589	-	-	-	-
土地	-	219,092	-	219,092	-	-	219,092
有形固定資産計	81,404	1,044,905	70,589	1,055,720	64,487	62,785	991,233
無形固定資産							
商標権	2,584	-	-	2,584	1,679	258	904
ソフトウェア	-	1,600	-	1,600	320	320	1,280
無形固定資産計	2,584	1,600	-	4,184	1,999	578	2,184

(注)当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	当期増加額 (千円)	内容
土地	219,092	本社ビル
建物及び構築物	819,783	本社ビル

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	10,300	9,300	10,300	-	9,300
役員退職慰労引当金	36,790	10,360	-	-	47,150

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	27,410
別段預金	2,359
普通預金	3,285
計	33,055
合計	33,055

ロ. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
札幌通運(株)	6,171,631
中央通運(株)	48,500
(株)青山本店	303,814
合計	6,523,947

負債の部

イ. 短期借入金

区分	金額(千円)
札幌通運(株)	850,000
合計	850,000

(3)【その他】

該当ありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り ・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(無料)
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び札幌市において発行する北海道新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.loginet-japan.com/">http://www.loginet-japan.com/</a>
株主に対する特典	該当ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第6期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日北海道財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日北海道財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第7期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日北海道財務局長に提出

（第7期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日北海道財務局長に提出

（第7期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日北海道財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

平成23年6月30日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロジネットジャパンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ロジネットジャパンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。